

R3年度 事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金
R2年度 事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金

総合戦略 体系	531	世界のめがねの聖地SABAEの確立に 向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進
------------	-----	-------------------------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民が企画し実施する国際交流・多文化共生事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、誰もが住み良い共生のまちづくりを目指す。				
	概要	鯖江市国際交流協会が行なう国際交流サロン活動(いつでも誰でも国籍等を問わずに集い、相談ができる場所の設置・管理・運営=市民活動交流センター内国際交流協会フロア)に対し助成をする。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)協会の活動としてのイベント的な事業は開催が難しかったが、新型コロナウイルス関係の文書翻訳やHPへの情報掲載等を通じ、外国人向けの情報発信に努めた。(R3年度)新型コロナウイルスによる施設利用の制限を受け、事業実施に支障が出ていたが、日本語教室を中心に活動を再開しつつある。				
法令 根拠		実施 形態	内容	申請者(鯖江市国際交流協会)からの申請に基づき、補助金を交付する。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
協会による国際交流窓口の開設日数		日	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	304	304	268		
計算 根拠	国際交流に関する情報提供や外国人市民に対する支援の窓口を設置することで、市民による国際交流・多文化共生の拠点とする。		達成率	101.3	101.3	89.3		
			実数値					
			ランク	A	A	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの影響により、協会が入る鯖江市市民活動交流センターの開館日数自体が減ったため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	2,700		事業タイ	単独事業
	決算額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	16	601	国際交流事業補助金	2,970	2,700	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,700

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
入管法改正に伴い、本事業の重要度は上がってきている。協会関係者との対話・連携を深めるとともに、外国人のための無料相談会や日本語教室、日本語ボランティア養成講座の開催など、団体の自発性を活かしながら外国人との交流促進と国際社会に対応できるまちづくり、ひとつづくりに対する支援を行う。

R2年度の実績
令和2年4月以降、新型コロナウイルスによる施設利用の制限を受け、事業実施に支障が出ていたが、その後、日本語教室を中心に活動を再開した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年4月以降、新型コロナウイルスによる施設利用の制限を受け、事業実施に支障が出ていたが、日本語教室を中心に活動を再開しつつある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
コロナ禍の長期化でイベント等を通じた情報発信が難しくなっている中で、新たに外国人のコミュニティーリーダーとの連携を模索する事業に取り組んでいただき、外国人市民との接点を維持していく。
市内の外国人が増えてきているので、学校等での対応も必要になってくる

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	男女共同参画啓発事業
R2年度 事業名	男女共同参画啓発事業

総合戦略 体系	314	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	ワーク・ライフ・バランスの推進(再掲)
------------	-----	-------------	---------------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	ジェンダー平等の実現を目指し、市民の男女共同参画に関する意識を高揚する。(男女共同参画の啓発)				
	概要					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)例年12月に開催している男女共同参画推進大会(フェスタ)は中止。フェスタ内で行っていた人権研修は、単独事業としてリモート形式で開催。朗読劇等の啓発事業は、動画撮影を行いユーチューブ配信。 (R3年度)男女共同参画推進大会(フェスタ)は集客困難なため中止。他の啓発事業は、オンライン活用などにより実施。 (R4年度)引き続き、コロナ感染対策の徹底とオンラインを併用しながら実施。				
法令 根拠		実施 形態	内容	市、さばえ男女共同参画ネットワーク、夢みらいWe等と企画段階からの協働により実施。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報・情報誌の発行回数(～2021)	回	目標値		5	5	5	5	-
			実績値		6	5	4		
	啓発事業回数(広報誌・パネル展等) (2022～)	回	目標値						6
			実績値						
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報・情報誌の配布枚数	枚	目標値		50,000	50,000	65,000	65,000	65,000
			実績値		72,700	91,700	67,900		
	計算 根拠	男女共同参画の浸透や理解が不十分な中、どれだけの人に男女共同参画について、広報誌等の配布により啓発できたかを指標とする。	達成率		145.4	183.4	104.5		
			実数値						
			ランク		A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	714	1,485	1,485	692	620		事業タイ	単独事業
	決算額	714	1,485	1,485	692			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	17	201	男女共同参画事業費(市民活躍課)	6,648	620	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	620

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	13 / 16 A
今以上に、コスト削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	13 / 20 A

ACTION

今年度	R3方向性⇒ <input type="text" value="内容縮小"/>
取組内容	男女共同参画月間や国際女性デー等の啓発月間にあわせて、SDGs推進センターおよび夢みらい館と連携しながら、パネル展や広報誌等による啓発事業を実施する。また、市民主役事業として、引き続き、情報誌の発行および子ども向け朗読劇の作成による小中学校での活用を通じた啓発を行う。(提案型事業実施団体:さばえ男女共同参画ネットワーク)
来年度へ向けて	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 R2・R3年度は、コロナの影響を考え、例年実施してきた男女共同参画推進大会(さばえフェスタ)を中止し、それ以外の啓発事業をオンライン等を活用しながら実施した。集客を伴うフェスタ開催は今後も困難であるため、実施しない方向。啓発用に作成した朗読劇(リアル披露、DVD、YouTube動画)が活用が十分にされていないことが課題。もっと有効に活用する機会を考える必要がある。また、他イベントなどにあわせて随時啓発活動を行いながら男女共同参画を幅広く啓発していく必要がある。 実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 提案型事業として、受託者(鯖江男女共同参画ネットワーク)の組織力を生かした広がりのある啓発事業を提案してもらう。
R4方向性⇒	<input type="text" value="事務改善"/>

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	男女共同参画啓発事業(広報誌等による啓発)
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 620
R4年度事業名	男女共同参画啓発・促進事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 620

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	NPO法人育成支援事業
R2年度 事業名	NPO法人育成支援事業

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民協働の市民側の担い手である市民活動団体の組織力や活動基盤を強化し、協働のまちづくりを推進する。				
	概要	市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	申請者(NPO法人格を取得した団体)からの申請に基づき、補助金を交付する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
市民、市民活動団体およびボランティア団体への広報回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
市内におけるNPO法人数		法人	目標値	24	24	24	25	25
			実績値	24	24	24		
計算 根拠	年間1NPOの新規法人化を推進する。	達成率	100	100	100			
		実数値						
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	180	180	240	240	140	事業タイ	単独事業
	決算額	140	46	100	0		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	221	市民運動関係団体補助金	140	140	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	140

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
今年度新たに1団体が認証されており、法人化を行った団体に対して、法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し組成するという当該事業の周知徹底を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
事業申請を行う団体との事前の打ち合わせ・情報交換が不可欠であり、情報収集能力の向上が望まれる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	NPO法人育成支援事業	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	140
R4年度事業名	NPO法人育成支援事業	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	140

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)
R2年度 事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	市民提案による新たな公益的事業を創造することで、市民の公共サービスへの参画を進め、参加と協働による市民主役のまちづくりを推進する。				
	概要	市民からの寄付金(ふるさと納税を含む)と市費を積み立てた「まちづくり基金」を活用し、市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的事業の実践を促進するため、補助金を交付する。未来創造型まちづくり部門(上限50万円)およびチャレンジまちづくり部門(上限20万円)の2部門で実施。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)事業の募集期間および交付決定の時期と、新型コロナウイルスの感染拡大時期が重なったため、応募数も減少した上、交付決定後に辞退団体も出たため、事業の全体額を実態に応じ削減した。 (R3年度)新型コロナ対策支援枠「笑顔あふれるまちづくり部門」を新設。7事業が採択された。				
法令 根拠		実施 形態	内容	申請者からの申請(事業提案)に基づき、市民委員による審査委員会の決定を受け補助金を交付する。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	まちづくり基金事業の広報		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応募勧奨通知件数		件	目標値	110	110	110	110	110
				実績値	110	52	54		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	まちづくり基金提案事業数のうち新規提案された事業の数の比率		%	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	71.4	55.6	85.7		
計算 根拠	基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数の増加はいたずらに不採用団体を増やすことになる。新規事業の提案を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的事業を発掘する。		達成率	142.8	111.2	171.4			
			実数値	5/7	5/9	6/7			
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,500	1,500	1,500	1,500	3,000	事業タイ	単独事業
	決算額	1,404	983	1,468	300		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	601	市民協働まちづくり基金事業費	5,105	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 内容拡大

今年度取組内容
まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、提案型市民主役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較的規模の大きな事業を受託する団体、新たな地域密着型の団体を育成する。

来年度へ向けて
R2年度実績のある団体のほかに、新たに立ち上がった団体も事業提案を行ってきており、大きな支援になっている。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度については、事業募集と採択決定後に、新型コロナウイルスの感染拡大時期が重なったため、中止せざるを得ない事業も多くあった。R3年度は、多様な市民団体の活躍を支援するため制度を精査し、新たに「未来創造型まちづくり部門」(上限50万円)を設けたことで、未来のさばえを創る先進的な公益的事業を発掘できた。また、前年の事業中止に至った反省を活かし、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた業種、市民等に対し、市民のアイデアと行動力で支援するため「笑顔あふれるまちづくり部門(上限50万円)」を創設したことで、当該制度に初めて申請する団体も多くあり、幅広い層の市民団体がまちづくりに参画できるきっかけとなる事業となった。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
R3年度に募集部門を再編・新設したことで、市民のまちづくりへの参画については、多様な視点ときっかけが重要であることが確認できた。令和4年度については、さらに幅広い層の新規団体がまちづくりに参画・挑戦できるように募集部門のテーマを適切に設定し、事業実施ならびに活動全体を支援する。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	まちづくり基金事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業
R2年度 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	平時より大規模な自然災害に備え、災害ボランティアの活動拠点として設置される「災害ボランティアセンター」の活動を支援する。				
	概要	災害ボランティアセンターのスタッフを養成する研修会および関係団体による連絡会を定期的に行い、その活動を資金的・組織的に支援する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)事業委託を中止した。一方で、急な災害に備えるため、メールやオンライン会議等を活用し、感染症の発生時期においても引き続き連絡会内の連絡網の維持を目指す。また感染症対策に関する情報収集を進める。(R3年度)委託内容をIT化・オンライン化できる方策を検討する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	提案型市民主役事業により、従前から市と共同事務局を担っていた鯖江市社会福祉協議会に事務委託を行う。		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
災害ボランティアセンター連絡会活動事業数		回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	5	0		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数(延べ数)		人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	186	271	-		
計算 根拠			達成率	62	90.3	-		
			実数値					
			ランク	C	B	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍による事業見直しのため中止となった。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	55	55	55	58	58		事業タイ	単独事業
	決算額	55	55	55	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	231	災害ボランティア育成事業費	58	58	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	58

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
全国的に大規模災害が増えているなか、コロナ禍の状況にも対応できるよう、より実践に即した災害ボランティアセンターのPR・訓練を行っていく。

来年度へ向けて R2年度の実績
コロナ禍による事業見直しのため中止となった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染拡大を受け、事業中止を行ったが、全国で災害が多発する中、災害ボランティアのスムーズな受け入れ態勢を維持すべく連絡会自体は存続していく必要がある。また災害ボランティア活動自体の感染症対策も進めることが不可欠である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
災害発生が、感染症の発生時期と重なることも予想されるため、メールやオンライン会議等を活用した連絡会の運営につき、市社会福祉協議会と情報収集・協議を始めている。また、他の災害関係団体とも連携しながら、より多くの市民に災害ボランティアの活動について知っていただくための研修会の開催等を検討する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	実施	実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業
R2年度 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業者等顕彰事業

総合戦略 体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------	------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	男女共同参画社会を目指し、男女が共にそれぞれの能力を発揮しながらいきいきと働き続けられる様、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に関する研修会を高校生等の若者を対象に開催し、若者目線での学びや意見を啓発記事として広報に掲載することで、市民への意識啓発に繋げる。 新米パパ・ママなどライフスタイルが変化するタイミングの人らを対象に、研修及び相談会を開催する。 ワーク・ライフ・バランス推進において優れた活動を行っている個人や企業・団体等を「ワーク・ライフ・バランス賞」として表彰し、その優れた取組みを広く紹介する。 				
	コロナ対応の取組	(R2年度) 例年フェスタの会場で実施していたワーク・ライフ・バランス賞表彰式を、市長室で関係者のみの無観客で実施。企業診断事業の企業の座談会は中止し、企業診断をZoomを活用してリモートで実施。 (R3年度) 講座・相談会など、感染対策を徹底し、オンラインを併用しながら実施。 (R4年度) 引き続き感染対策を徹底し、オンラインを併用しながら実施。				
法令 根拠		実施 形態	内容	ワーク・ライフ・バランスに関する研修事業の一部を民間委託。ワーク・ライフ・バランス推進顕彰事業は市直営にて実施。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報した回数(広報さばえ、HP、ばーとなー)	回	目標値		2	2	3	3	-
			実績値		2	3	3	7	
	高校生に対する研修会等の開催数(2021~)	回	目標値					2	-
			実績値					2	
	研修・相談会等の開催回数(2022~)	回	目標値						5
			実績値						
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	表彰事業者数(2020~)		目標値				4	4	-
			実績値				4	4	
	計算 根拠 ワーク・ライフ・バランス賞の受賞者(R2より学習会を開催した団体に対する補助がなくなったことによる)		達成率				100	100	
			実数値						
	高校生によるワーク・ライフ・バランス啓発(広報さばえ掲載による啓発回数)(2021~)	回	目標値					5	-
実績値							5		
計算 根拠 高校生が作成した記事を活用して、広報さばえに連載記事として10~2月の計5回掲載する。		達成率					100		
		実数値							
研修会・相談会等の参加者数(2022~)	人	目標値						50	
		実績値							
計算 根拠 研修会・相談会 参加者 10人×5回		達成率							
		実数値							
		ランク		A	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	327	286	294	447	971		事業タイ	単独事業
	決算額	159	286	90	372			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	17	201	男女共同参画事業費(市民活躍課)	6,648	971
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	971

補助金等	No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
	1	地方創生推進交付金(1/2)	485
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	485

事業要員	正規職員	0.11
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性
今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。 ある ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度
取組内容
本事業については、ワーク・ライフ・バランス賞の表彰による市民や企業向けの啓発および学生や新米パパ・ママなどターゲットを絞ってワーク・ライフ・バランスの研修会を実施し浸透を図りたい。

来年度へ向けて
R2年度実績
R2年度ワーク・ライフ・バランス賞は2企業と2個人を表彰。また、4社の企業診断を実施し、職場内の環境改善につながるようなアドバイス・提案をした。選べるワークスタイル事業は、新しい働き方の実践者によるプレゼンテーションイベントをオンラインにて開催し、多様な生き方について発信した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R3年度より、企業診断事業をワークライフバランス顕彰事業と統合。平成26年より継続してワークライフバランス賞を実施しているが、表彰後の広がりが不足している。受賞企業の先進的取組みの紹介を通じ、もっと企業リーダーに対して、働きやすい職場環境づくりと女性活躍推進への取組みの重要性を意識づけていく必要がある。また、学生や新米パパ・ママなど若者層をターゲットとした事業は、参加者の募集が課題。情報を必要とする市民にどう情報を届けるかを検討する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
子育て世代のワークライフバランス推進のための研修事業を、提案型市民役事業として実施したい。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	可能	不可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	未実施	未実施

R3年度事業名		
	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	子育て世代のワークライフバランス研修事業	
	市民役事業にかかる額(単位千円): 300	

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	男女共同参画ネットワーク運営補助事業
R2年度 事業名	男女共同参画ネットワーク運営補助事業

総合戦略 体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------	------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	ジェンダー平等の実現を目指し、市民による男女共同参画啓発活動を維持・発展させる。				
	概要	男女共同参画ネットワークに対する活動補助および事務作業の支援を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)活動が一部中止となっているため、一部減額して補助。 (R3年度)活動状況を確認しながら、補助内容を決定する。 (R4年度)活動状況を確認しながら、補助内容を決定する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	市内17団体が連携して男女共同参画を目指した活動に対する運営を補助。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
役員会・理事会・委員会等の開催数		回	目標値	34	34	34	34	25
			実績値	35	35	19		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組み事業数		事業	目標値	10	10	10	10	6
			実績値	10	10	8		
計算 根拠			達成率	100	100	80		
			実数値					
		ランク	A	A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍の影響でフェスタが中止になるなど、会議の回数や取組事業数が減少した。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	270	270	270	250	240		事業タイ	単独事業
	決算額	270	270	270	250			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	17	201	男女共同参画事業費(市民活躍課)	6,648	240	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	240

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容 市内17団体が加盟するネットワークが実施する男女共同参画に関する情報の発信、啓発事業に対して支援を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績 R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により、大きなイベントでの啓発活動等が中止となっている。コロナ禍でも実施できるような効果のある啓発活動内容を検討していく必要がある。また、現在の活動内容では、男女共同参画ネットワークの組織力が活かされていないため、組織力を生かした活動も同様に検討する必要がある。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題

R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により、大きなイベントでの啓発活動等が中止となっている。コロナ禍でも実施できるような効果のある啓発活動内容を検討していく必要がある。また、現在の活動内容では、男女共同参画ネットワークの組織力が活かされていないため、組織力を生かした活動も同様に検討する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点

男女共同参画ネットワークの活動を確認しながら、運営を補助していく。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	男女共同参画地域推進事業
R2年度 事業名	男女共同参画地域推進事業

総合戦略 体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------	------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	ジェンダー平等の実現を目指し、これまで政策方針決定の場への参画の機会が少なかった女性が、社会に対する関心を高め、男性も仕事重視の生活を見直し、現在の課題などを共に学びながら、男女共同参画社会の推進を図ることで女性の社会参画を促進していく。				
	概要	男女共同参画社会を推進する地域リーダー養成のための社会参画講座(さんかく塾)や地域の課題に対する自主学習活動等の支援、および地域への推進のための男女共同参画啓発事業(オンラインサロン)を開催する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)社会参画促進事業(さんかく塾)は、参加者を広く募集するのではなく、夢みらいWe理事(会員)や男女共同参画に関心のある有志に限定した勉強会として開催した。また、地域啓発(さんかくカフェ)は、地域へ出向いての啓発活動が困難なため、ホームページを活用した啓発活動を行った。 (R3年度)Zoomを活用した研修会や啓発事業を実施。 (R4年度)Zoomを活用した研修会や啓発事業を実施。				
法令根拠		実施形態	内容	夢みらいWeが市およびさばえ男女共同参画ネットワークと協働しながら実施。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	社会参画講座の開催回数(さんかく塾・オンラインサロン等)		回	目標値	10	10	12	12	12
				実績値	13	11	16		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	講座・カフェの参加者数(延べ)(H23より市民主役事業)(~2019)		人	目標値	400	400	-	-	-
				実績値	364	349			
	計算根拠			達成率	91	87			
				実数値					
講座参加者数およびオンライン啓発視聴者数(2020)		人	目標値			5100	-	-	
			実績値			5732			
計算根拠	さんかく塾100人+オンライン啓発視聴者数1000人×5回		達成率			112.4			
			実数値						
講座・オンラインサロンの参加者数(延べ)(2021~)		人	目標値				150	150	
			実績値						
計算根拠	R3はさんかくカフェに代えてオンラインサロンを実施 さんかく塾100人+オンラインサロン5回×10人		達成率						
			実数値						
				ランク	B	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	300	1,894	1,894	1,870	1,650	事業タイ	単独事業
	決算額	300	1,894	1,622	1,870		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	17	201	男女共同参画事業費(市民活躍課)	6,648	1,650	
2								
3								
4								
5以降								
合計								1,650

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	● 1 2 3 4 5				
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	1	2	3	4	5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	1	2	3	4	5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	○ 1 2 3 4 5				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	○ 1 2 3 4 5				
①必要性 評価点数の合計	14	/	16	A	

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない
	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない
	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ● 1 2 3 4 5 ○ 6 7 8 9 10
②事務改善 評価点数の合計	
13 / 20 A	

ACTION

R3方向性⇒	事務改善
今年度 取組 内容	地域啓発のファシリテーター役として必要なスキルを学び、地域でのSDGs推進に必要な知識を得るための学習の場として「さんかく塾」講座を開催する。また、Zoom等を利用して、市民同士が自分たちの住む地域について話し合う双方向の対面型による啓発活動を開催する。
来年度へ 向けて 実績	R2年度実績としてさんかく塾を年10回開催し、地域でのリーダーとなれるような人材の育成を図った。地域啓発推進事業ではコロナ禍によりオンライン啓発活動に変更し、テーマごとに6回動画をホームページに掲載し、幅広い年齢層への普及啓発に努めた。
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題	R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域へ出向いた普及啓発活動をオンライン活用へ切り替えて実施。R3年度も、引き続きコロナの影響を考慮し、オンラインを併用しながら講座や啓発活動を実施。リーダー養成講座として実施している「さんかく塾」は、地域啓発のファシリテーター役としての人材育成にまで繋がっていないことが課題。ファシリテーターとして活躍できるよう、着実なリーダーの養成に繋げていく必要がある。また、学習内容をジェンダーフリーを含めた新しいテーマを取り入れることにより、新規参加者が増えるような工夫が重要。オンラインサロンは、地域住民との話し合いから地域の意見や問題点を聞き、その改善策を提案するような仕組みづくりをする必要がある。男女共同参画、女性活躍の推進のための主軸となれるよう、幅広い知識を得ながら、関わる人材の育成をしていく必要がある。
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点	新規参加者増に繋がるテーマでの研修会等の実施により、地域への推進と啓発活動を行う。 地域啓発を広げるための人材育成を行う。
R4方向性⇒	事務改善

【提案型市民主役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度 事業名	男女の社会参画促進事業(男と女の共生講座)/男女共同参画推進運営事業(地域啓発推進事業)	市民主役事業にかかる額(単位千円):	1,650
R4年度 事業名	男女の社会参画促進事業(リーダー養成講座等)/男女共同参画推進運営事業(地域啓発推進事業)	市民主役事業にかかる額(単位千円):	1,870

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	多文化共生(生活支援)推進事業
R2年度 事業名	多文化共生(生活支援)推進事業

総合戦略 体系	531	世界のめがねの聖地SABAEの確立に 向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進
------------	-----	-------------------------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	同じ地域に暮らす隣人として地域住民と在住外国人とのあいの相互理解を育むことで、誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりを目指す。				
	概要	A①防災啓発事業等・・・市内に住む外国人市民を対象に、防災意識の向上を図るとともに、要望に応じ外国人市民を市民国際交流員として市内各所に派遣し、相互理解を図る。 A②在住外国人生活相談への通訳者等派遣事業・・・外国人市民が日常生活を営むうえで必要な相談支援のための通訳者等の派遣を行う。 B①外国人市民のための生活ガイドブック作成・・・新たに鯖江市で暮らすことになった外国人市民向けに、市民生活に必要な情報を多言語(やさしい日本語を含む)でお知らせするための冊子を発行する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)事業のうち、A①防災啓発事業、B①は中止とした。(R3年度)コロナ禍の状況下でも大規模災害は多発しており、啓発を疎かにはできない。防災啓発事業については、感染防止対策を徹底した上で実施する。				
	法令 根拠 現在	民間等委託(全部)	実施 形態	内容	外国人市民を対象とした防災啓発事業や、生活相談への通訳等の派遣などを、鯖江市国際交流協会に委託する。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022	
	外国人に対する防災対策講座等開催数	回	目標値	2	2	1	1	1	
			実績値	1	1	0			
	成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022	
	国際交流員および通訳者等派遣人数	人	目標値	12	12	6	6	7	
			実績値	8	8	13			
	計算 根拠	※事業概要変更に伴い、指標変更(H27年度)		達成率	66.7	66.7	216.7		
			実数値						
		ランク	C	C	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	480	180	486	486	370	事業タイ	単独事業
	決算額	480	180	486	81		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	16	202	国際交流事業費	370	370	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	370

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	40

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容

A①②市民主役事業として、市役所等での各種手続きに対する通訳派遣および外国人市民に防災知識を高めてもらうことを中心とした啓発事業を、市民主役事業として実施する。
B①本年度は、鯖江市国際交流協会からの提案で、生活ガイドブックのやさしい日本語バージョンを更新する。

来年度へ向けて R2年度の実績

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2は、事業のうち、県外の防災センターで実体験を伴う①防災啓発事業は中止となった。今後は、コロナ禍の状況を見極めながら、適切な時期に事業展開を図っていく。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	多文化共生(生活支援)事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 370
R4年度事業名	多文化共生(生活支援)事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 370

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	交通指導員支援事業
R2年度 事業名	交通指導員支援事業

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	-----------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	警察および交通安全推進団体等と緊密な連携を取りながら、鯖江市交通指導員設置条例に基づき市長が任命した交通指導員の活動を支援することにより、交通事故防止を図る。				
	概要	市内各所の車両交通量が多い路線で、早朝または夕方に街頭指導を行う。また、つつじまつりなど市内の主要なイベントにて、市民の安全誘導を行い、交通安全思想の普及に努める。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)コロナにより活動できなかった月がある。(R3年度)一部、イベント時の啓発・指導活動は実施の見通しが立っていないが、日常の街頭指導活動は継続していく。				
法令 根拠		実施 形態	内容	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対して、報酬や被服貸与等の支援を行っている。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
交通指導員の人数			目標値	40	40	40	40	40
			実績値	26	23	23		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
早朝、薄暮時の交通指導実施回数		回	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	39	39	32		
計算 根拠			達成率	97.5	97.5	80		
			実数値					
		ランク		A	A	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症や冬季の暴風雪により、活動日数を減らしたため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,354	2,944	2,771	2,598	2,464		事業タイ	単独事業
	決算額	2,643	2,351	2,385	2,215			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	201	交通安全対策諸経費	8,549	2,464	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,464

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.35
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
 鶴江市が委嘱した交通指導員が市内の交通安全を保持するための活動に対して報償費・被服の貸与等の支援を行う。また合わせて交通指導員募集に関する広報を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績
 交通指導員については、R2年度で2名の退会があり、1名新規加入があったが、条例定数40名のところR2年度末で22名となった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 R1年度末以降、交通指導員数には変化がないが、現在活動中の交通指導員も高齢化が進んでおり、今後、減少していくことが懸念される。また、近年の猛暑・酷暑による体調不良なども危惧される状況である。若い世代の交通指導員を見つけることが課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 交通指導員の活動等について、市交通指導員会の皆さんと話し合いを行い見直し・検討を行うことで、持続可能な交通指導員活動の構築を図っていく。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	交通指導員会運営補助事業
R2年度 事業名	交通指導員会運営補助事業

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	-----------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	各種交通安全啓発事業を行う鯖江市交通指導員会に対し補助金を交付することにより、活動事業の推進を図る。				
	概要	街頭指導のほか、カーブミラー清掃、交通安全茶屋の開設および夜間違法駐車パトロールの実施等の事業に対し活動補助として補助金を交付する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)小学生・高齢者への指導啓発、つつじマラソンなど一部の事業が中止になった。(R3年度)カーブミラー清掃やシートベルト啓発、無謀運転監視などの自主事業は実施できていることから、引き続き実施可能な自主事業を実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	交通指導員会の運営補助		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
交通安全イベント等の開催回数		回	目標値	18	18	4	4	8
			実績値	18	20	8		
			達成率	100	111.1	200		
計算 根拠	交通安全イベントの件数(小学生・高齢者への指導・啓発、安全茶屋、カーブミラー清掃、シートベルト啓発、駐車パトロール、つつじマラソン、防災訓練、無謀運転監視、県駅伝)		実績値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	360	360	360	360	324		事業タイ	単独事業
	決算額	360	360	360	270			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	601	交通安全協会補助金等	574	324	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	324

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **9 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容 市が委嘱している交通指導員で構成される会が実施する、交通安全茶屋やカーブミラー清掃など交通安全保持のために必要な交通安全啓発に関する活動に対し支援を行う。

来年度の実績 R2年度の事業については、コロナ禍のため一部事業が中止となった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度についてはコロナにより小学生・高齢者への指導啓発やつつじマラソンなど受け身の出勤は減少したが、カーブミラー清掃やシートベルト啓発、無謀運転監視などの自主事業は実施できている。また、交通事故0に向けて小学生・高齢者への指導啓発は重要であることから引き続き積極的に自主事業を実施する必要がある。交通指導員の高齢化が勘案事項。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
交通指導員の減少傾向も踏まえ、交通指導員の日常の活動や指導員会の運営等について、指導員の皆さんと話し合いを行い見直し・検討を行うことで、持続可能な交通指導員会活動の構築を図っていく。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	交通安全協会補助事業
R2年度 事業名	交通安全協会補助事業

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	-----------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	交通事故の防止を図るための啓発、広報、教育活動を行う鯖江交通安全協会に、補助金を交付することにより、交通安全の保持と交通安全思想の普及を図る。				
	概要	交通道德の高揚、交通事故防止等の啓発・広報				
	コロナ対応の取組	(R2年度)R2年度は実施予定の事業がコロナにより行えない状況から補助金額を減額して執行している。(R3年度)R3年度はコロナに対応した既存事業のやり方を考えてもらうことで、事業の見直しを行う。				
法令根拠		実施形態	内容	交通安全協会の活動に対する補助		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
交通安全教室等の開催		回	目標値	250	250	120	130	130
			実績値	185	143	139		
計算根拠	安全教室等の開催回数(小中高生、幼児、保護者、高齢者、自転車教室) H23より交通安全教室の内容の見直しを行いH24より目標値が変更となった。	達成率	74	57.2	115.8			
		実数値						
			ランク	C	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	450	450	450	450	250		事業タイ	単独事業
	決算額	450	450	450	270			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	601	交通安全協会補助金等	574	250	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	250

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **内容縮小**

今年度 取組内容
警察所管の交通安全協会に対し、小中新1年生への交通安全グッズの配布、子ども自転車大会、運転者講習会開催等の活動に対し補助金を交付する。当協会との連携を密にして、交通安全教室等の開催数の増加に向けて働きかける。

来年度へ向けて R2年度の実績
R2年度の事業については、コロナ禍のため一部事業が中止となった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナの影響で子供自転車大会や運転者講習会など予定していた事業が実施不可能となった。今後はコロナに対応したやり方で既存事業を実施するほか、事業の見直しもかける必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	交通安全教室開催事業
R2年度 事業名	交通安全教室開催事業

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	-----------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行うとともに、幼児・高齢者用広報ポスター等を配布し、交通安全思想の普及を図る。				
	概要	交通安全教育指導員(2名)により幼児・児童および高齢者を対象に交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行う。また、交通安全の啓発用ポスターやチラシを作成し、交通安全思想の普及に努める。				
	コロナ対応の取組	(R2年度) 幼児、小・中学校、高齢者の交通安全教室が予定通り開催できないため、何度も予定を組みなおして、可能な限り実施している。(R3年度) 交通事故を減らすためにも交通安全教室の開催は必要のため、コロナに対応した教室を考えて実施する。緊急事態宣言で教室が開催できなかった園には動画を作成して、交通安全教室を体験してもらった。				
法令 根拠		実施 形態	内容	交通安全教育指導員(2名)が主体となって、鯖江警察署や交通指導員会等と協力して、交通安全教室を開催している。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	交通安全啓発チラシ・ポスターの作成		回	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	45	45	92		
	幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室開催数		回	目標値	190	190	50	50	80
				実績値	211	171	98		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	交通安全教室等の参加者数		人	目標値	15,000	15,000	6,000	6,000	7,000
				実績値	12,856	9,425	5,483		
	計算 根拠	幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室参加者数および出前講座参加者数		達成率	85.7	62.8	91.4		
				実数値					
				ランク	B	C	B		
	前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍の影響で、主に小学校教室および高齢者教室が減少したため。							

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,041	5,007	5,172	5,585	5,363		事業タイ	単独事業
	決算額	5,041	4,838	4,450	5,033			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	201	交通安全対策諸経費	8,549	5,363	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,363

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性
今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
交通安全教育指導員2名で、市内の保育園・小中学校や高齢者サロン等を対象に交通安全教室を開催する。また、就学前の児童の保護者向けに交通安全教室を開催する。交通安全思想の普及の一環として、年齢層に応じたチラシや反射材等の交通安全啓発グッズの配布を行う。
今年度から、小学校での交通安全教室を一部の学年から全学年に変更する。

来年度へ向けて R2年度の実績
R2年度の事業については、コロナ禍のため一部教室事業が中止となった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年度は小学校のみ交通安全教室を半分くらい実施した。令和3年度は小中学校、幼児(保育園・幼稚園等)対象の教室はほぼ実施できている。高齢者においては、コロナによりほぼ中止となっている。交通事故を減らすためにも交通安全教室は重要である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名 交通安全教室開催事業

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	交通安全対策推進事業
R2年度 事業名	交通安全対策推進事業

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	-----------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	年4回行われる交通安全県民運動を実施し、交通事故防止、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。				
	概要	交通事故防止対策協議会および部会を開催し、市内の交通安全推進団体や公共的団体と連携した交通安全市民運動を実施し、啓発用チラシ等の作成・配布により、交通事故防止を呼び掛け、交通安全思想の普及と意識の高揚を図る。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)コロナの影響で対策協議会も啓発活動が実施できていない。(R3年度)交通安全の意識を高めるため啓発は必要であることから、対面での啓発ではなく、コロナ対策を講じた啓発を考え実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	全体会を年1回、部会を年1回開催し交通安全県民運動に参加している。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	交通安全市民大会等イベント開催	回	目標値	4	4	0	0	0	
			実績値	4	4				
	交通対策協議会等の開催	回	目標値	2	2	0	0	1	
			実績値	2	1				
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	交通安全イベント参加者数	人	目標値	150	150	150	150	150	
			実績値	151	146	40			
	計算 根拠	交通安全県民運動における啓発活動参加者数	達成率	100	97.3	26.7			
			実数値						
		ランク	A	A	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症により開催できなかった								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	711	565	223	227	227		事業タイ	単独事業
	決算額	711	555	166				経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	201	交通安全対策諸経費	8,549	227	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	227

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
 鯖江市交通対策協議会参画団体らとの協働により、市内量販店を中心とした交通安全街頭啓発を実施していくほか、部会の開催を予定している。

来年度へ向けて R2年度の実績
 R2年度は、コロナにより対策協議会および安全啓発活動が実施できていないため、代替えとして対策協議会の活動についてHP掲載を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 R2年度は、コロナにより対策協議会および安全啓発活動が実施できなかった。R3年度は福井県交通安全県民運動に合わせて啓発活動を行う。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	融和と協働のまちづくり(区長会への交付金)事業
R2年度 事業名	融和と協働のまちづくり(区長会への交付金)事業

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	区長会連合会、地区区長会、町内会が自主的に取り組む、「歴史、伝統、文化、生活、産業、自然、環境などの地域資源を活かした事業」、「地域活性化に資する事業」に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。また、自らが交付金の有効活用のため知恵を出し合うことにより、地域の自立を促す。				
	概要	主に「1連合会交付金」「2地区交付金」「3町内交付金」「4ふるさとふれあい交付金」の4つから構成され、2~4については、使用目的を定めない交付金の利点を活かして地区や町内で自由に活用されている。また、住民参加によるまちづくりを推進するため「花によるまちづくりコンクール交付金」「地域活動まち美化応援交付金」を交付する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)コロナ禍により大規模イベントの開催はできないため、イベント以外に他のまちづくり事業に交付金を活用してもらうことを提案中。(R3年度)コロナ禍により大規模イベントの開催はできないため、区長会連合会の意向も踏まえ、イベント開催に特化したような交付金は一部休止とした。				
法令根拠		実施形態	内容	各種係数を元に交付対象者に交付する交付金の額を計算。申請者からの申請により交付している。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	まちづくりイベントを開催している地区数		地区	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	10地区の主なまちづくりイベントの参加者数		人	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
				実績値	70,131	77,030	14,702		
	計算根拠	一人ひとりが積極的にまちづくり活動に参加してもらう。H24から「うるしの里まつり」分を除外する。		達成率	70.1	77	14.7		
				実数値					
		ランク		C	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため、各地区でのイベント・行事等がほとんど中止となったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	77,160	77,660	77,810	77,910	73,982		事業タイ	単独事業
	決算額	76,748	76,160	77,810	77,660			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	92,078	73,982	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	73,982

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1はいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 維持

取組内容
地域活性化に資する事業に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。また、民営化型となった「花によるまちづくりコンクール」等を通じ、より市民参加を促すよう積極的に支援する。

来年度へ向けて R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍により大規模イベントの開催はできないため、イベント以外に他のまちづくり事業に交付金を活用してもらうことを提案している。今年度の経験を契機に、各地区等でイベント重視の考え方からの脱却を図り、地域課題に応じたきめ細やかなまちづくり活動への移行を模索してもらいたい。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
区長会連合会の意向も踏まえ、イベント開催に特化したような交付金は一部休止とした。ウイズ・コロナ、アフター・コロナ時代に対応できるよう、交付金制度の改善、枠組み変更等につき、連合会とも協議を行っていく。

R4方向性⇒ 事務改善

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市日中友好協会事業補助金
R2年度 事業名	鯖江市日中友好協会事業補助金

総合戦略 体系	531	世界のめがねの聖地SABAEの確立に 向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進
------------	-----	-------------------------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民団体による国際交流事業を支援することで、市民が企画し実施する国際交流事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や獨創性を育むとともに、国際性豊かな人材の育成を図る。				
	概要	鯖江市日本中国友好協会の自主的な交流活動に対し補助金を支出する。 なお、令和2年度については、鯖江市日中友好協会の自主的な活動に加え、創立40周年記念事業の来賓招聘や記念式典に対し事業費補助を行う。 既存補助分 270千円 40周年記念補助分 330千円				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)補助金のうち、創立40周年記念事業に関する部分は、交付を中止した。また、訪中団事業も中止の予定。かわりに新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、在住中国人に対する生活支援活動に初めて取り組んだ。(R3年度)創立40周年記念事業に関する部分は要求を見送った。在住中国人に対する生活支援活動に引き続き取り組む。				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	申請者(鯖江市日中友好協会)からの申請に基づき、補助金を交付する。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	協会が実施する交流事業の数(日中友好訪中団、在住外国人との交流事業等)		事業	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	3	3	1		
	計算 根拠			達成率	150	150	50		
				実数値					
			ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため、訪中団や交流事業が中止となったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	270	270	270	600	270		事業タイ	単独事業
	決算額	270	270	270	270			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	16	601	国際交流事業補助金	2,970	270	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	270

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。40周年記念事業の企画作成と併せて、東京オリンピック事前合宿を行う予定であった中国チームへの応援事業につき、生涯学習・スポーツ課と連携し、取り組む。

来年度へ向けて R2年度の実績
協会関係者との対話・連携を深めるとともに、コロナ禍の状況を踏まえ、団体の自発性を活かしながら支援を継続した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
補助金のうち、創立40周年記念事業に関する部分は、交付を中止した。また、訪中団事業も中止の予定。協会創立40周年記念事業については、理事会で再検討する。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
コロナ禍の長期化を受けて、在住中国人に対する生活支援活動に引き続き取り組む。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	安全で明るいまちづくり補助事業(街路灯整備)
R2年度 事業名	安全で明るいまちづくり補助事業(街路灯整備)

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	街路灯の整備を図り、当該地域内での防犯面の安全性を高めるとともに、明るく住みよいまちづくりを進める。				
	概要	町内会や地区区長会が実施する街路灯整備事業に対して、新設一灯につき要した費用の2/3以内で15,000円限度、取替一灯につき要した費用の1/2以内で10,000円限度、ポール設置一本につき要した費用の1/2以内で40,000円限度にて助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	申請者(街灯の設置者)からの申請に基づき、補助金を交付する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
街路灯設置実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	設置数/設置申請数×100	達成率	100	100	100			
		実数値	66/66	64/64	42/42			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,320	1,350	1,200	1,200	1,200	事業タイ	その他
	決算額	796	1,022	1,016	631		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	92,078	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
LED化する防犯灯の管理を区長会と連携しながら協働管理していく。
また一斉リース期間が終了する令和7年度からの管理方針について、情報収集等を始める。

来年度へ向けて R2年度の実績
設置申請のあった防犯灯について100%設置できている。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
今後もR1と同じ「安全で明るいまちづくり」を目指し、LED化する防犯灯の設置を進めていく。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
令和5年度末のLED防犯灯リース切れを見越し、R4年度から情報収集を行い、区長会連合会とも全体の方針決定に向け、検討を始める。防犯カメラの補助金については、県の補助が終了するため、区長の意向をききながら安全で明るいまちづくり補助金とあわせて交付を行う。

R4方向性⇒ **統合**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業
R2年度 事業名	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	住民と行政が協働の中で除排雪を行うことにより、地域住民のコミュニティの促進と「雪に強く快適なまちづくり」の推進を図る。				
	概要	①除排雪市民協働補助金(@30円×市道延長(m)×実施回数) ②雪置き場支援補助金(固定資産税・都市計画税×2/12)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	申請者(町内会)からの申請に基づき、補助金を交付する事務である。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
除雪路線に対する補助対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	0	100		
計算 根拠			達成率	100	0	100		
			実数値	4/4	0/0	21/21		
			ランク	A	-	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,575	1,400	1,400	1,400	1,500		事業タイ	単独事業
	決算額	3,575	105	0	1,657			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	92,078	1,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,500

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援していく。

R2年度の実績
昨年度は比較的降雪量も多く、補助金の活用し除雪を行った町内が多かった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は降雪が多く、予算額が例年になく膨らんだ。毎年の降雪状況により、決算額が大きく変動することから、予算の持ち方を検討中。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
補助制度としては継続するものの、予算については土木課の除雪に関する予算に一本化していく。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度 事業名 _____
市民主役事業にかかる額(単位千円): _____

R4年度 事業名 _____
市民主役事業にかかる額(単位千円): _____ 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	若者による地域活性化推進事業
R2年度 事業名	若者による地域活性化推進事業

総合戦略 体系	211	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	学生連携事業
------------	-----	----------------	-----------------------------------	--------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	・地域の将来を担う若者たちが連携し、地域において自主的に活動する。 ・市内外の若者のアイデアと行動力を活かしたまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。				
	概要	全国の学生(大学生、大学院生、高専生)に参加者を募り、選考を通過した18人の学生が鯖江市に集い、12人の地元高校生と共に6つのチームを組む(1チーム大学生3名+高校生2名)。2泊3日の合宿を行いながら、未来の鯖江を創造するため、デザインシンキングやプロトタイプを作るなどし、何度も市民にインタビューを行いながらプランを作成。住みたい鯖江、創りたい鯖江を合宿最終日にプレゼンテーションし、提案後は実現に向けて小さくてもいいので行動の一步を踏み出す。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) オンライン開催、参加人数を大学(院)生30人から18人に縮小。 (R3年度) オンライン開催、参加人数は大学(院)生18人、高校生10人の合計28人。				
法令 根拠	なし	実施 形態	内容	地元大学生および過去の地域活性化プランコンテストの参加者が中心となって、地元住民や関係機関・団体と協働して実施する。		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
プレゼンテーション参加学生数		人	目標値	30	30	18	30	30
			実績値	30	30	18		
計算 根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	800	800	1,350	480	600		事業タイ	単独事業
	決算額	800	800	1,222	480			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	210	学生連携事業費	4,714	600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	600

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒ 事務改善

今年度 取組内容
例年、地域活性化プランコンテストの企画と運営は、様々な意見を取り入れながら改善を繰り返しており、参加学生の満足度も非常に高く、今後も継続して実施したい。

R2年度の実績
様々な地域イベントが中止になっている中、これまで築き上げてきた学生同士のつながりを継続するために、各種会議用ツール等を使用してオンラインで開催した。それに伴い、参加人数を30人から18人に変更。市長講義も録画して動画サイトを通じて配信。発表会や審査員による講評もオンライン上で行い、すべての日程をオンラインだけで完結し、実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年度については、コロナ禍を踏まえて初めてのオンラインでの開催となった。実際に鯖江に来れないため、ZOOM等を駆使して鯖江市のことを事前学習できたことで、より鯖江市にあった提案がなされた。
令和3年度も、コロナ禍のためにオンラインでの開催となり、実際に鯖江のまち、もの、人に触れることはできなかったが鯖江の物品を事前送付したり全チームが参加するヒアリング会を実施するなどの工夫が見られた。また、地元高校生が大学生とチームを組むのではなく、初めて高校生のみで地域活性化のプランニングを行った。コロナ禍の対応を行いながら、具現化に向けた一歩をいかに進めていくかが課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
提案型市民主役事業として開催してきた地域活性化プランコンテストは今年度で14回目を終え、学生連携によるまちづくりの一つの柱として成長し続けてきた。秀逸なプランに対しては、具現化予算を担当課が要求していく。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	若者による地域活性化推進事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="600"/>
R4年度事業名	若者による地域活性化推進事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="600"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ふるさと鯖江の日記念事業
R2年度 事業名	ふるさと鯖江の日記念事業

総合戦略 体系	244	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	市民との協働事業の推進
------------	-----	----------------	-------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	先人が築いた歴史、伝統、文化、産業、そして豊かな自然とすばらしい環境など、これらすべての財産を市民のかけがえない「宝」として永遠に守り育て次世代に引き継ぎ、愛着を深めていくために、鯖江市が誕生した日である1月15日を「ふるさと鯖江の日」と定め記念事業を開催する。				
	概要	各課が実施する記念式典、記念イベントの開催を通じ、先人の功績やふるさとの「宝」に触れる機会を提供し、これらを活用した市民の自発的なふるさとづくり運動を推進することをコーディネート(全体)する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)自衛隊コンサート、ふるさと料理を楽しむ会は中止。令和3年3月に「ふるさと鯖江の日記念コンサート」として実施した。(R3年度)自衛隊コンサートについては、市民の皆さんからの要望も多いため、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら実施を検討する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	記念式典・表彰部門(総務課、教育総務課、文化課担当)と、ふるさとの食を楽しむ会(農林政策課担当)、およびアトラクションの3つの部門に別れており、全体調整を市民まちづくり課が担当		
現在	市直営					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数	人	目標値	600	600	600	460	460
			実績値	1,000	1000	500		
計算 根拠	事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。		達成率	166.7	166.7	83.3		
			実数値					
			ランク	A	A	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため、会場(市文化センター)の収容人員が半分しか使えなかったため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	693	693	0	0	420	事業タイ	単独事業
	決算額	667	657	0	0		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	206	シティプロモーション推進事業費	9,334	420	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	420

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 維持

取組内容
ふるさと鯖江の日記念事業を各課が連携し開催する。
・表彰部門(総務課)
・記念コンサート(市民活躍課)
・ふるさと料理を楽しむ会(農林政策課)

来年度へ向けて R2年度の実績
コロナ禍のため、ふるさと料理を楽しむ会は中止となった。
自衛隊コンサートの代わりに、地元ミュージシャンによるコンサートを行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
自衛隊コンサートについて、ふるさと料理を楽しむ会については、大人数が参加するイベントだけに、新型コロナウイルスの感染拡大が疑われる状況下では実施することは難しい。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
鯖江市には自衛隊の鯖江駐屯地があり、協力体制の維持強化の観点からも事業継続が望ましい。さらに自衛隊コンサートは市民に根強い人気があり、「吹奏楽のまち鯖江」のシンボリックなイベントとなっている。コロナ禍の状況を見極めながら、実施を検討していく。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	サバヲシ総会事業
R2年度 事業名	サバヲシ総会事業

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	市民主役条例推進委員会からの第三次市民提案(平成28年7月26日付け)に基づき、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員(主役)だ」と思ってもらえるような集会「サバヲシ総会」を実施することで、市民主役のまちづくりにおける市民の理解浸透と底辺拡大を目指す。				
	概要	これまで個別に実施してきた「市民主役フォーラム」「さばえ未来会議」を統合し、「市民主役のまちづくり」の事業や成果を市民がストレートに実感でき、市民自身でも評価するような事業に組み替える。市民主役事業に関する経過報告、テーマ別ワークショップ、市民主役のまちづくりに関する総合的啓発・交流イベントを実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)多数の市民が参加する集会型での実施は難しいため、オンライン配信も含むハイブリッド開催で実施した。(R3年度)オンライン配信とのハイブリッド開催となった令和2年同様、新型コロナウイルスの感染拡大防止に十分配慮した形で、提案型市民主役事業として引き続き実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	提案型市民主役事業により、認定NPO法人さばえNPOサポートに委託し、民間団体とも協力して開催する。		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
サバヲシ総会(市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む)開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2	0	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
参加者数		人	目標値	500	250	250	250	250
			実績値	307	0	100		
計算 根拠	H24~H28:市民主役フォーラム、H29:サバヲシ総会(市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む)		達成率	61.4	0	40.0		
			実数値					
			ランク	C	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため、会場の収容人数が半数に制限されていたため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	350	400	400	410	250		事業タイ	単独事業
	決算額	350	400	168	400			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	211	民間活力推進事務諸経費	995	250	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	250

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **4 / 20 D**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
引き続き、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員(主役)だ」と思ってもらえるような集会「サバマン総会」を実施し、底辺拡大を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績
新型コロナウイルスの感染拡大のため、オンライン参加とのハイブリッド方式で実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
多数の市民が参加する集会的な実施は、今後のコロナ禍の状況を見て判断し、他の方法への変更等を協議する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	サバマン総会事業(民営化型)	市民主役事業にかかる額(単位千円):	250
R4年度事業名	サバマン総会事業(民営化型)	市民主役事業にかかる額(単位千円):	250

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	市民主役推進事業
R2年度 事業名	市民主役推進事業

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	自分たちのまちは自分たちでつくるという市民主役のまちづくりの目標を達成し、市民主役条例の具現化を図る。				
	概要	市民主体の条例推進組織を官民協働で立ち上げ、市民主役のまちづくりを効果的に進めるため事業の検討やそれぞれの分野で情報を集約し、広く発信していくための仕組みづくりや拠点づくりを進める。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)コロナ禍により、市民主役条例推進委員会の活動自体が縮小傾向にある。(R3年度)新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、オンライン会議等への移行等も含め、体制の見直しを図る。				
法令根拠		実施形態	内容	鯖江市市民主役条例推進委員会と市とのあいだで協定を結び、協働体制で活動を行っている。		
現在	その他					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
鯖江市市民主役条例推進委員会開催数		回	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	45	28	24		
計算根拠			達成率	128.6	80	68.6		
			実数値					
		ランク	A	B	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため活動が制限されたため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	127	127	102	76	18		事業タイ	単独事業
	決算額	22	37	33	20			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	211	民間活力推進事務諸経費	995	18	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	18

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度 取組内容
引き続き市民主役の取り組みをより一層進めるため、提案型市民主役事業を募集するとともに、市民主役のまちづくりの底辺拡大を目指す。

来年度の実績
R2年度新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、会合の開催等が制限されたが、オンラインを活用し活動を継続した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍により、市民主役条例推進委員会の活動自体が縮小傾向にある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
少子高齢化・人口減が本格化する時代にあって、限られたリソースを使い多様化する市民ニーズに応えるためには、「自分たちのまちは自分たちで作る」という市民主役のまちづくりをさらに推進していくことが不可欠である。市民主役条例施行から10年が経ったことから、条文にもある条例の見直し作業を市民主役条例推進委員会と連携して行い、新たな10年間のロードマップを考える(内容の一部は、「サバユン総会2021」の中で実施)。イベント・会議等については、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、オンライン会議等への移行等も含め、体制の見直しを図る。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	18
R4年度事業名	市民主役事業	市民主役事業にかかる額(単位千円):	18

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	自治活動保険料補助事業
R2年度 事業名	自治活動保険料補助事業

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2011	終了年度	2021
	目的	市民主役条例の目標・理念に沿って地域住民が主体的にまちづくり活動に参画するにあたり、町内会が加入する自治会活動保険の保険料に対して補助金を交付することにより、地域住民が安心して活動に参画できる環境整備を進め自治活動の活性化を図る。				
	概要	町内会が行う自治活動に対し、年間を通じ第三者への賠償と町内活動参加者への傷害補償を備える保険(以下、自治会活動保険という。)に加入する際の保険の一部を補助する。				
	コロナ対応 の取組	特になし。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
地区区長への広報回数		回	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
地区区長会申請件数		件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	61	64	67		
計算 根拠			達成率	87.1	91.4	95.7		
			実数値					
			ランク	B	B	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,000	750	900	900	750	事業タイ	単独事業
	決算額	682	707	707	773		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	92,078	750	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	750

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
各町内区長からの継続要望も強く、毎年微増傾向にあり、今後も継続して支援していく。
※今年度の予算額については、全世帯の4割程度(10,000世帯)を対象とした予算額である。

来年度へ向けて R2年度の実績
令和2年度も、申請町内が微増した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
区長あてに年間2回の広報を実施し、今後も継続して支援する。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
新年度における事務事業の見直しの中で、「安全で明るいまちづくり補助金」「町内会活動保険料補助金」「防犯カメラ補助金」を統合する。

R4方向性⇒ **統合**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	市民まちづくり応援団養成講座
R2年度 事業名	市民まちづくり応援団養成講座

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	地区におけるまちづくりに意欲のある人のうち、人材の掘起こしや、持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人をつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、人材育成を図る。				
	概要	市民主役条例推進委員会地域自治部会が中心となり、地区のまちづくりに関して、人材育成や組織運営、人の和づくりなどに関する内容の講座「市民まちづくり応援団養成講座(全市版・地区版)」をワークショップ形式で開催する。発掘した人材を「市民まちづくり応援団コーディネーター」としてグループ化し「応援団」を結成。人材登録をし、地区独自のまちづくりに活用していただく。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)令和2年2月末・3月初めに実施予定の会合および研修会については、新型コロナの感染防止の観点からやむを得ず中止となった。(R3年度)会議ではソーシャルディスタンスをとったり、講師はオンラインで講演してもらおうなど、三密を避けながら事業を実施している。				
法令 根拠		実施 形態	内容	市民主役条例推進委員会地域自治部会、区長会連合会等との協働により実施する。		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	市民まちづくり応援団養成講座の講座開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	5	2	4		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	講座参加者数	人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	176	54	130		
計算 根拠	養成講座の修了生を「公式サポーター」として人材登録し、地区のまちづくりに活用していただくことで、地域コミュニティの活性化が図られる。		達成率	352	108	260		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	900	650	200	204	190	事業タイ	補助(県)事業
	決算額	900	650	67	204		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	211	民間活力推進事務諸経費	995	190	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	190

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	集落活性化支援事業補助金	90
2		
3		
4		
5以降		
合計		90

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
各地区的まちづくり応援団養成講座受講者を対象とした全市版養成講座を行い、各地区での課題や現状などの情報共有を図る。「融和と協働のまちづくり交付金」に統合した「市民まちづくり応援団活動支援事業」については、全地区的応援団への支援策として、地区住民の自主性を引き出しながら引き続き実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績
市内10地区において市民まちづくり応援団養成講座の修生の活動を、情報交換会や研修の実施を通じ支援した。一部、県外講師等はオンラインで参加した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
市民主役条例推進委員会に市民主役事業として委託しており、委員会の発想により既定の事業を実施している。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	市民まちづくり応援団養成講座	市民主役事業にかかる額(単位千円):	190
R4年度事業名	市民まちづくり応援団養成講座	市民主役事業にかかる額(単位千円):	190

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	市民主役支援利子補給制度
R2年度 事業名	市民主役支援利子補給制度

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内の市民団体等が国・県・公益団体等の委託や助成を受けやすくし、公益的事業に積極的に取り組んでもらうことを通じ、「市民主役」の担い手づくりを推進する。				
	概要	市民団体等が国や県・公益団体等から委託や助成等を受けて公益的な事業を行うにあたり、委託金や助成金が交付されるまでのあいだつなぎ融資を利用する場合に、当該融資に係る利子に相当する額を交付することで、市民団体等が交付金事業に応募しやすくすることを目指す。※利率4%相当額を上限とする。				
	コロナ対応 の取組	特になし。				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	つなぎ融資を受けた団体に当該融資に係る利子に相当する額を補助金として交付する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
市内のNPO法人等へのPRちらしの送付回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
該当する団体への補助金交付率		%	目標値	100	100	0	100	100
			実績値	100	100	0		
計算 根拠	利子補給を行った団体数÷つなぎ融資を受けた団体数	達成率	100	100	0			
		実数値	1/1	1/1	0			
		ランク		A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	対象となる団体がなかったため							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	125	180	180	180	105	事業タイ	単独事業
	決算額	125	91	29	0		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	601	市民協働まちづくり基金事業費	5,105	105	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	105

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用を促すことで、国等から補助金を受けられるような規模の大きい事業を行える市民団体の底辺拡大とその支援を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績
令和2年度は、制度の利用申請団体がなかった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
国等から事業委託を受ける団体の有無が事業の成果と直結している。利子補給制度のPR自体は継続して進めたい。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	高校生・大学生との学生連携事業
R2年度 事業名	高校生・大学生との学生連携事業

総合戦略 体系	211	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	学生連携事業
------------	-----	----------------	-----------------------------------	--------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	将来の鯖江市を担う地元の高中生や大学生が、住むだけのまちから何かをしたいと思えるまちへと意識の変化が芽生えることを目指すとともに、連携協定を結んでいる大学の学生等と連携して、鯖江市の認知度向上を図る。				
	概要	令和元年6月、鯖江商工会議所とともに相互連携協定を結んだ福井県立鯖江高等学校の取組みである「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に基づき、授業への講師の派遣、紹介等の協力を行う。 また、連携協定を結んでいる大学の学生の受け入れや大学が開催しているホームカミングデー等の催事において、学生と一緒に本市の紹介および地場産業・地場産品のPR等を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 鯖江高等学校:原則オンラインを活用した探究学習への協力。 明治大学:ホームカミングデーはオンライン出店、設立者出身地交流は不開催。 (R3年度) 鯖江高等学校:可能な場合、対面での探求学習への協力。 明治大学:ホームカミングデーはオンライン出店、設立者出身地交流はオンライン開催。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	連携大学でのホームカミング等で、学生と協力して行う「めがねのまちさばえ」のPR活動	回	目標値		5	1	1	1	1
			実績値		5	1	1		
	鯖江高等学校との連携協定にかかる連絡協議会開催	回	目標値			3	3	3	3
			実績値			3	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	鯖江高等学校の地域連携プログラムに対するサポート件数	件	目標値			6	4	6	6
			実績値			6	3		
計算 根拠	1学期2件のサポート	達成率			100	75			
		実数値							
明治大学ホームカミング等への来場者数	人	目標値		1,000	4,000	0	4,000	4,000	
		実績値		1,000	4,120	0			
計算 根拠	明治大学ホームカミングデー参加者数(鯖江市ブースのみの人数の掌握はできない)	達成率		100	103	0			
		実数値							
		ランク		A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍により、予定されていた事業内容の大部分を変更せざるを得なくなったため								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	127	1,000	123	301	40		事業タイ	単独事業
	決算額	126	776	110	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	210	学生連携事業費	4,714	40	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	40

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	13 / 16 A
今以上に、コスト削減させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	4 / 20 D

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 事務改善
取組内容	<p>鯖江高等学校との連携協定に基づき、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」への積極的なサポートを行い、地域の関心を高め、鯖江型高校教育「オールSABAE」の構築に寄与する。</p> <p>また、明治大学の学生受入れおよびホームカミングデーにおいて、鯖江市のPRや魅力を情報発信する。</p> <p>加えて、他の高校や大学との連携を模索し、高校生や大学生の居場所づくりに努める。</p>
来年度へ向けて	<p>R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題</p> <p>令和2年度は鯖江高等学校、明治大学とも市職員の派遣や学生の受け入れができずオンライン上でのやりとりが主となった。令和3年度については、十分な感染対策を講じた上で鯖江高等学校での講義開催支援や学生との交流が可能となった。一方で、首都圏にある明治大学とは従前の事業再開が見込めないため、以前より要望していた設立者の出身地間(鳥取市、天童市、鯖江市)でオンライン意見交換するなど事業内容を変更した。今後は、個別に動いていた鯖江高等学校・明治大学との連携を市がハブとして包括的に行い、事業効果を高められるかが課題である。</p> <p>実績と課題を踏まえたR4年度の変更点</p> <p>鯖江高等学校の文部科学省所管の高等学校教育改革推進事業が令和3年度で終了するため、令和4年度からはより積極的な支援が必要である。市と鯖江高等学校の双方が提供できる価値、提案できる関係性を強固にし、地元高校生から「どういったまちに住みたいか」などを受けて協働を進めていきたい。明治大学からはその協働や事業形成に対する学術的な支援を受けたり、出身地間の交流事業をスタートさせるなど新たな連携事業としての実施を目指す。</p>
R4方向性⇒	事務改善

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	運転免許自主返納支援事業
R2年度 事業名	運転免許自主返納支援事業

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	-----------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	高齢者の運転免許の自主返納を支援し、近年増加する高齢者が加害者となる交通事故を減少させることを目的とする。				
	概要	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金を助成する(H25年度～)。 コミュニティバスの無料乗車券を発行する(H19年度～)。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)運転免許自主返納についてのPRは、新型コロナウイルスの感染拡大により老人クラブやサロン等が開催出来ず、予約されていた交通教室もキャンセルとなっているが、教室の予約は回復傾向にあり、チラシ等でPRを続けている。(R3年度)引き続き新型コロナウイルス感染防止に配慮した教室等を実施し、合わせて自主返納についての説明も積極的に行っていく。				
法令 根拠		実施 形態	内容	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金(1人500円)を助成する。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
高齢者の交通安全教室の開催		回	目標値	60	60	60	60	40
			実績値	68	23	11		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
交通災害共済加入金の助成者数		人	目標値	680	880	1000	1000	1000
			実績値	841	935	1042		
計算 根拠			達成率	123.7	106.3	104.2		
			実績値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	397	417	421	510	510	事業タイ	単独事業
	決算額	397	360	421	467		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	201	交通安全対策諸経費	8,549	510	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	510

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
 運転免許自主返納者のうち希望者に対し、①交通災害共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの無料乗車券の永年交付により、高齢者の自主返納をより一層促進し、交通事故減少につなげる。
 また、関係機関・団体等との連携により、自主返納者向けのサービス内容充実を図る。

来年度の実績
 R2年度 高齢者の車の事故についての報道等により自主返納の件数は増加している。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 コロナによる外出自粛のため、R1年度に比べR2年度は自主返納のサービス申請が一時的に落ち込みが見られたが現在は回復している。サロン等の開催がなくPRができない状況のため、今後も随時、広報さばえやHPを活用した自主返納のサービスのPRが必要となる。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市役所JK課プロジェクト事業
R2年度 事業名	鯖江市役所JK課プロジェクト事業

総合戦略 体系	252	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	(女子) 高校生のまちづくり参加の促進
------------	-----	----------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	女性の高校卒業後の転出や地域離れは顕著になっており、おしつけることなく、女子高生自らが企画し、大人を巻き込みながら地域活動を実践することを通じ、若者や女性が進んで行政参加を図っていく新たなモデル都市となることを目指す。				
	概要	第1回「おとな版地域活性化プランコンテスト」で提案された企画を事業化。これまで市政に関しては「無関心層」と言われてきた女子高校生が、まちづくりチーム(鯖江市役所JK課)を結成。女子高生が自由な環境下で大人を巻き込みながら活動することにより、予想外の化学反応が生まれるというコンセプトのもと、産官学連携の枠組みを活用し、女子高生の活動を市や関係者がバックアップしながら、ふるさとへの誇りを全ての世代で共有していく。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 会議の形態については、8月末まではオンラインでの実施は禁止し、9月以降は市内での感染状況を踏まえたうえで、らてんぼを利用するなど、ソーシャルディスタンスに配慮して開催する。ピカピカプラン等の従来の企画の実施については、市の方針に合わせて中止している。(R3年度) 新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、会議についてはオンラインでの実施を基本とする。JK課既存企画については、ピカピカプラン等の屋外で実施するものに限定するとともに、参加者を鯖江市民に制限するなど、ソーシャルディスタンスを意識した実施とする。				
法令 根拠		実施 形態	内容	市直営と民間委託(提案型市民主役事業:コード3681)での事業実施部分を分け、事業効果を向上させる。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	活動日数		日	目標値	80	80	60	30	30
				実績値	137	52	28		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	鯖江市役所JK課オリジナル企画開催数		企画	目標値	7	8	5	2	2
				実績値	13	18	8		
	計算 根拠	(例)ピカピカプラン、水鉄砲水やり等		達成率	185.7	225	160		
				実数値					
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,181	1,556	1,300	866	309		事業タイ	単独事業
	決算額	1,181	1,556	667	41			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	210	学生連携事業費	4,714	309	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	309

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度取組内容
令和元年度までは市直営で全ての事業を担当していたが、令和2年度より提案型市民主役事業として、JKOG課に一部運営を任せて実施することとする。JKOG課には、会議運営および自主企画の具現化等についてJK課の身近なサポート役となってもらい、JK課メンバー発案による新規の自主企画の具現化など、更なる推進を図る。なお、既存企画や外部からのオファー等の対応については、市が直営で行う。

R2年度へ向けての実績
県内5つの高校(高専)から32人が参加し、年間52日集まり、地域の大人を巻き込みながら23イベントを実施した。これまでに実施してきたピカピカプランやJK課オリジナルスイーツ販売、つつじマラソン給水ボランティア、水鉄砲で芝生の水やりをはじめ、新規企画として、全国高校生まちづくりサミットの開催やSDGsLINEスタンプコラボを行った。こうした活動が評価され、令和元年度においては第11回協働まちづくり表彰グランプリを受賞した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年度からは、JKOG課に会議運営および新規自主企画の具現化等については、提案型市民主役事業として委託しているが、JKOG課からはオンライン会議では高校生から意見がなかなか出にくいとの報告があった。当該事業は、既存企画の実施や外部からの依頼対応が業務となるが、同様に意見は出にくいと感じており、高校生の参加意欲の低下が危惧される。また、県立高校は6月から授業開始、福井高専は8月までオンライン授業ということもあり、1年生の参加募集ができていない状況である。JK課メンバーの活躍の場をいかに創り出し、シティープロモーションにつなげるかが今後の課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
コロナ禍のなかでできる新たな取り組みを模索しながら実行している。令和4年度はこの動きをさらに加速させると共に、市の予算外の助成金や企業の協賛金などを募っての活動も検討していく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江版コミュニティ助成提案事業
R2年度 事業名	鯖江版コミュニティ助成提案事業

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2015	終了年度	2021
	目的	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品は除く)の整備を行い、地域文化への支援および活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の発展と住民福祉の向上に寄与するものとする。				
	概要	一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として実施している一般コミュニティ助成事業(上限250万円)に対して、町内会等のコミュニティの活性化のために申請のあった案件を、鯖江市枠として採用し、助成(上限25万円)する。				
	コロナ対応の取組	新年度における事務事業の見直しの中で、区長会連合会との協議の結果、R3年度は休止と決まった。				
法令根拠		実施形態	内容 市直接実施			
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	区長への周知活動		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	申請数		団体	目標値	11	11	11	11	11
				実績値	15	13	6		
	計算根拠			達成率	136.4	118.1	54.5		
				実数値					
		ランク	A	A	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍の影響で、町内公民館整備をはじめとした町内会活動が低調であったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	0	事業タイ	単独事業
	決算額	1,000	1,000	1,000	1,000		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	1	605	コミュニティ助成事業補助金(市民まちづくり課)	5,900	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 休止(R3以降使用)

取組内容
コロナ禍による事業見直しに伴い、市区長会連合会とも協議の上、休止した。

来年度の実績
R2年度の実績
コロナ禍の影響で申請団体が減少した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度はコロナの影響で自治会活動が活発に行えていないこともあり申請数が減った。今後も継続してPRを行う必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
新年度における事務事業の見直しの中で、区長会連合会との協議の結果、R3年度は休止と決まったが、R4年度は区長会に対する交付金・補助金等の全面見直しを行い廃止とする。

R4方向性⇒ 廃止

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名 **鯖江版コミュニティ助成提案事業**

市民主役事業にかかる額(単位千円): _____

R4年度事業名 _____

市民主役事業にかかる額(単位千円): _____

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	まちづくり応援団交付金(融和と協働のまちづくり事業交付金)
R2年度 事業名	地域活動まち美化応援交付金(融和と協働のまちづくり事業交付金)

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2019	終了年度	9999
	目的	区長会連合会との協働により、地域住民が主役となり、市内全域でそれぞれの地区の特色を活かした地域活動およびまち美化活動を進め、住みよいまち・さばえの実現を図る。				
	概要	各地区に立ち上がったまちづくり応援団によるまちづくり活動に対して支援する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)一部地区で、「地域活動応援」分の交付金が活用できていない(7地区が実施済み)。(R3年度)R4年度まで国・県の集落活性化支援事業の事業採択を受けており、引き続き市民の意欲を引き出しながら、交付金事業を行う。				
法令根拠		実施形態	内容			
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	各地区への広報数			目標値		1	1	1	1
				実績値		1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	全地区・全部門からの応募数		部門	目標値		20	20	20	10
				実績値		19	16		
	計算根拠	10地区×応援団部門・まち美化部門 >>10地区×応援団部門		達成率		95.0	80.0		
				実数値					
			ランク		A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナにより地域活動に制限があるため、「まちづくり応援団部門」の活動を実施していない地区があるため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額			1,500	1,500	1,000		事業タイ	単独事業
	決算額			1,410	1,250			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	92,078	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	集落活性化支援事業補助金	400
2		
3		
4		
5以降		
合計		400

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
地域住民が主役となり、市内全域でそれぞれの地区の特色を活かした地域活動を推進する(まち美化部門は、市区長会連合会と協議の上、廃止した)。

来年度へ向けて R2年度の実績
1地区のみ申請がなく、他9地区については、2部門とも実施した地区が7地区、1部門のみ実施した地区が2地区あった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R4年度まで国・県の集落活性化支援事業の事業採択を受けているが、今年度については、コロナにより地域活動に制限があるため、「まちづくり応援団部門」の活動を実施していない地区もある。今後はコロナ対策を考慮したまちづくり活動を考えていく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
当該地区に対し既存事業の見直し、活動の活性化などの働きかけを行い、交付金の十分な活用を図っていく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	女性活躍プラットフォーム創出事業
R2年度 事業名	女性活躍プラットフォーム創出事業

総合戦略 体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------	------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2020	終了年度	2022
	目的	男女共同参画社会を目指し、あらゆる分野で女性が活躍しやすくなる様、企業における環境の整備や男性の意識改革を図るとともに女性の参画意欲の向上を図る。(女性活躍の推進)				
	概要	「さばえ38組」を中心とした企業における女性活躍推進および働きやすい職場づくりのためのセミナーや女性の参画意欲向上のためのセミナー等の実施により、女性がいきいきと活躍できる社会づくりを目指す。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)SDGs女性活躍推進セミナーは、講師のオンライン出演により開催。夢みらい館さばえの事業(さんかくカフェ)と併せて実施予定だったリーダー養成講座事業は、コロナ禍の影響により実施できなかったため、SDGs推進センターで活用するための女性活躍推進に関するコンテンツ製作に事業内容を変更。 (R3年度)セミナー等は、感染対策を徹底しながらオンラインを併用、または参加者を限定して実施。 (R4年度)セミナー等は、感染対策を徹底しながらオンラインを併用、または参加者を限定して実施。				
	法令 根拠		実施 形態	内容	セミナーなどを民間に委託しながら実施	
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
		セミナー等の開催数	回	目標値			8	3	3
				実績値			5	2	
		成果指標							
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
		参加者数(延べ)	人	目標値			140	64	80
				実績値			95		
		計算 根拠 (2020)宝物ファイル体験セミナー20人、ファミリーーター養成3地区×2回×20人 (2021)女性活躍セミナー30人、さばえ38組活動2回×17人		達成率			67.9		
			実数値						
			ランク			C			
	前年度 ランク B、Cの 理由	ファミリーーター養成事業(参加者予定数:120人)がコロナ禍により中止となったため参加者数が減となった。							

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				1,113	500		事業タイ	補助(国)事業
	決算額				1,113			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	17	201	男女共同参画事業費(市民活躍課)	6,648	500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	500

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地方創生推進交付金(1/2)	250
2		
3		
4		
5以降		
合計		250

事業要員	正規職員	0.16
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性 →

今年度 取組内容
女性活躍を推進する経営者の会「さばえ38組」の取組みの紹介や、意見交換、研修会などを実施する。また、研修の一環として、KMDと連携して経営者向けの女性活躍セミナーを開催する。

来年度へ向けて R2年度の実績
女性のエンパワーメントを引き出すため、居場所と出番の創出およびインポスター症候群等の研究・対策に取り組むとともに、様々なステークホルダーの活動や情報交換の支援と国内外に向けた情報発信を促進する取組みを行った。
(1) インポスター症候群に関するアンケートの実施 回答件数1,558件
(2) 自己肯定感向上のための「宝物ファイルセミナー」の開催(5回) 参加者延べ48名
(3) 女性活躍を推進する経営者の会「さばえ38組」の設立およびキックオフミーティング 設立メンバー17名
(4) 女性活躍セミナー1回 参加者数30名
(5) 女性活躍推進に注力したSDGsの取組みに関する情報発信ツールの整備

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
「さばえ38組」の趣旨に賛同する企業リーダー参加者を増やしていくことで、女性活躍の推進・だれもがいきいきと活躍できる職場環境づくりの重要性と意識づけを市内企業全体に広げ、「さばえ38組」の加入企業を増やしていく必要がある。また、自己肯定感アップに向けたインポスター症候群に関するアンケート調査の結果を踏まえた取組みが進められていないため、検証・分析から原因追求と解消のために有効と考えられる取組みを検討しながら、継続して実施していく必要がある。現在、夢みらい館さばえを女性活躍推進拠点施設としているため、女性が活躍していけるようになるための事業を夢みらい館で開催できるよう事業を考えていく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
市内の中小企業経営者の「さばえ38組」参加への呼びかけやセミナー開催に加え、企業の具体的な取組みを推進していく必要があるため、関係部署と連携し、企業の取組みへのアドバイスや支援制度の活用等を促進していくことで、女性がいきいきと活躍できる働きやすい職場環境づくりに向けた具体的な取組みを支援していく。また、さばえ38組の参加者を増やしていく。
R3に実施した自己肯定感に関するアンケート調査の結果に基づいた取組みとして、効果的な自己肯定感向上のためのセミナー・講座等を夢みらい館さばえの自主事業講座として実施していく方向。

R4方向性 →

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細→

R3年度 事業名	家事シェアプロモーション事業
R2年度 事業名	家事シェアプロモーション事業

総合戦略 体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------	------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2020	終了年度	2022
	目的	男女共同参画社会の実現のため、男性の意識改革や育児・家事の役割分担などを進めることで、女性の負担を減らし社会への進出を推進する。				
	概要	家族や夫婦で家事・育児の役割分担について話し合い、男性がもっと積極的に家庭内での役割を担い女性の負担を軽減することにより、家族や夫婦が協力し合い、共に楽しんで家事・育児ができることを推進する目的として事業として、子育て支援センターと連携したファミリー向けイベントを開催する。また、育児中のお父さんが子育て情報を共有できる場を設ける。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 講師、参加者ともにオンラインにて、Zoomを活用したチャット参加型での研修会を実施した。 (R3年度) 引き続き、感染防止対策を徹底しながら事業を実施する。 (R4年度) 引き続き、感染防止対策を徹底しながら事業を実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	セミナーなどを民間に委託しながら実施		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
開催数		回	目標値			1	2	1
			実績値			1	2	
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
参加者数		人	目標値			30	30	30
			実績値			34		
計算 根拠	(2020)家事シェア研修会30人 (2021)Sabaパパ交流会15人×2回 (2022)イクカン推進イベント30人	達成率			113.3			
		実数値						
		ランク				A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				200	171		事業タイ	単独事業
	決算額				176			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R3年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	2	1	17	201	男女共同参画事業費(市民活躍課)	6,648	171	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	171

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地方創生推進交付金(1/2)	85
2		
3		
4		
5以降		
合計		85

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
子育て支援センターと連携し、ファミリーデーにあわせ、子育て中のパパが集まって意見や悩みを聞き、悩みを解決できるような意見交換会として「Sabaパパ交流会」を開催する。

R2年度の実績
家事への男性理解と意識改革を図るため、鯖江商工会議所青年部との連携による「家事シェア」に関するオンライン講演会を開催した。
開催日 令和3年3月17日(水) 参加者34名

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
家事シェアプロモーション事業の中で、1年目(R2)は家事シェアとは何かという点で講演会を開催し家事分担の良さや必要性を伝え、2年目(R3)は子育て世代の男性を対象に育児の楽しさを伝えた。3年目(R4)は、実際に男性の家事・育児への参加を促す事業に取り組む必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
提案型市民主役事業として、男性の家事・育児への参加を促すための事業を実施する。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	男性のイクカジ推進事業	市民主役事業にかかる額(単位千円): 200

R3年度 事業名	鯖江市役所JK課プロジェクトサポート事業
R2年度 事業名	鯖江市役所JK課プロジェクトサポート事業

総合戦略 体系	211	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多 様性があるまち～	学生連携事業
------------	-----	----------------	-----------------------------------	--------

P L A N (計 画)	部署名	市民活躍課	開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	「鯖江市役所JK課プロジェクト」はそのスタート以来、行政が主な事務局を担っていたが、市民団体がプロジェクトをサポートすることで、事業の広がりやJK課と市民同士の連携の強化を図る。				
	概要	鯖江市役所JK課プロジェクトの基本コンセプトは「自分たちがやりたいことをやる、その結果、大人たちを巻き込んだまちづくりになっていた」。その実現のために、月1回程度の「やりたいことワークショップ」を開催し、年1件以上の新企画具現化をサポートする。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) オンライン会議実施 16回 (R3年度) オンライン会議実施				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	0					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
鯖江市JKOG課活動日数		日	目標値			5	5	10
			実績値			6		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
JK課新規自主企画の具現化		企画	目標値			1	1	1
			実績値			1		
計算 根拠			達成率			100		
			実数値					
			ランク			A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

D
O
(実
施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				300	540		事業タイ	単独事業
	決算額				199			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	210	学生連携事業費	4,714	540	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	540

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	65

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **11 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容
コロナ禍により様々な企画の実現が困難になったが、ウィズコロナの状況であっても、何をやりたいかを現役メンバーとオンラインツールを利用して協議し、具現化できた。

R2年度の実績
ワークショップ開催:年間15回
新企画具現化:新入生勧誘のため「JK課オンライン説明会」を実施

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年度はコロナ禍のため、メンバーとの交流や新企画・自主企画の具現化支援は最小限となった。令和3年度は、JK課に例年以上となる22名新規加入があり、SDGs推進や全国高校生まちづくりサミットでの市紹介動画作成、交通安全教室で使用する信号機の作成など、多岐に渡るまちづくり企画の具現化を支援している。コロナ禍の中で大がかりなイベントや企画ができないなかで、JK課メンバーの活躍の場をいかに創り出しつつ、シティープロモーションにつなげていくかが課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
現役メンバーにもオンラインツールを使用した会議参加やコロナウイルスの感染状況に応じた会議開催が可能となったため、やりたいことワークショップの開催を適宜実施し、JK課メンバーの新企画具現化サポート2件を目標に注力するとして事務改善を行う。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	鯖江市役所JK課プロジェクトサポート事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="540"/>
R4年度事業名	鯖江市役所JK課プロジェクトサポート事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="540"/>

取組可能な事業の詳細⇒